

様式U-1 【記入例】

科学研究費助成事業の補助事業完了届

令和4年〇〇月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部・教授 〇〇 〇〇

機関番号 1 2 3 4 5

研究者番号 1 0 2 3 4 5 6 7

科学研究費助成事業の補助事業について、当初の研究計画における到達目標を達成したため、下記のとおり完了し、当該補助事業の翌年度以降の内約又は交付を辞退しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

(1) 研究種目名 基盤研究(C)(一般) (2) 課題番号 2 1 K 1 2 3 4 5

(3) 研究課題名 〇〇〇〇〇〇に関する研究

(4) 補助事業の完了年月日

令和4年8月9日

(5) 補助事業の完了理由書

別紙のとおり

## 様式 U-1 【作成上の注意】

1. この補助事業完了届は、研究が予想以上に進展し、継続研究課題の当初の到達目標を既に達成したため、研究種目を変えて更なる研究発展を目指す場合に、研究代表者が作成し、研究機関を通じて**令和4(2022)年9月5日(月)**までに日本学術振興会研究事業部研究助成第一課に提出すること。提出は科研費電子申請システムの所属研究機関担当者向けメニューにある「アップロード(指定様式)」から、事業名「令和5(2023)年度 2回目 特別推進研究・基盤研究・挑戦的研究・若手研究」及び様式名「完了届」を選択して行うこと。補助事業完了届は、研究代表者ごとに「様式U-1」及び「様式U-1別紙」を1つのPDFファイルに結合し、提出すること。また、郵送やメール等、指定された方法以外での提出は認めないため注意すること。なお、提出に当たり不明なことがある場合には、研究機関を通じて事前に研究事業部研究助成第一課に相談すること(公募要領147頁参照)。

※「研究種目を変えて更なる研究発展を目指す場合」とは、「基盤研究(C)(一般)」から「基盤研究(A)(一般)」へ変更する場合などであり、「基盤研究(C)(一般)」から「基盤研究(C)(一般)」など、同一種目への変更はできないので注意すること。なお、「学術変革領域研究」及び「新学術領域研究(研究領域提案型)」への変更は認めない。

また、新たに応募する研究種目と、完了した継続研究課題の研究種目との間に重複応募の制限が設けられていない場合には、この届出書を提出する必要がないので注意すること。

2. 「(4) 補助事業の完了年月日」欄には、研究が完了した年月日を記入すること。  
なお、この届出書を提出する前に研究課題は完了していなければならない。また、補助金の交付を受けていた研究課題であって、前年度繰越承認を受けていた研究課題についても完了している必要があるため注意すること。

### 【電子申請システムを利用した応募の手続に係る注意事項】

日本学術振興会科研費電子申請システムを利用した新たな研究課題の応募は、令和4(2022)年9月16日(金)より受付が可能となる予定であり、それ以前にアクセスした場合には、重複応募の制限により応募が受け付けられないので注意すること。